

一般 質問

ここが聞きたい 5人の議員が一般質問

定例会第1日目と第2日目に一般質問が行われ、5人の議員が町政について質問しました。

北條 勲 議員 (6 ページ)

- ① 防犯カメラ等について
- ② 町が設置した看板の管理について



石川 保 議員 (7 ページ)

- ① かしの森公園とその周辺の整備について
- ② 芳賀町高齢者総合保健福祉計画について



岩村 治雄 議員 (8 ページ)

- ① トップリーダーとしての政治姿勢について
- ② 温泉センターの入館料の改正について
- ③ 展示室の復旧について



小林 一男 議員 (9 ページ)

- ① 農業振興について
- ② 防災について



水沼 孝夫 議員 (10 ページ)

- ① 芳賀町の防災対策と地域間連携について
- ② 総合戦略及び人口ビジョンにおける定住人口増加の取組みと土地利用の見直しについて



一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、通告制とされています。

質問時間は、一人につき質問・答弁を含め60分以内とされています。

〈次回の定例会は3月3日からの予定です〉

みんなで議会を傍聴しましょう

議会は、はがチャンネルでも放送します。

— 放映時間 —

会議当日 午後8時から
再放送 翌日の午後2時から



北條 勲 議員

一般質問

防犯カメラの設置について

町長 「保育園・学校に設置します」

問 防犯カメラは、犯罪を未然に防止する役目と犯罪が発生した場合の早期解決にも役立つ。不審者の侵入や事件を未然に防止するため保育園・小中学校に防犯カメラを設置できないか。

答 町長 現在、東小と芳賀中の2校は設置済みですが、芳賀中のカメラは解像度が低い状況です。芳賀中は更新し、祖母井保育園・北小・南小の3施設には設置します。

問 各地域の交通量の多い道路に防犯カメラに無

線受信機を取り付け、小型発信器を持った子どもや認知症の高齢者の位置情報を家族に通知する仕組みを導入できないか。

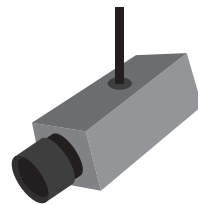
答 町長 通学路は交通量の多い県道は基本的に通らないため、費用対効果を考えますと導入はできません。当町では、行方不明の対策として、肌着等に名

前を付けた名札や、事前に登録した情報により早期に身元が判明する高齢者あしんネーム情報登録事業を実施しています。

問 位置情報システムは費用対効果で無理なら無

料で防犯カメラを設置した自治体があります。町としての考えは。

答 総務企画部長 防犯カメラが無料であれば有効な方策と考えます。内容を把握した上で検討します。



問 ドライブレコーダーとは、映像や音声を自動的に記録する装置で、万が一の事故を記録すること

答 総務企画部長 職員

の安全運転については、今年度より採用2年以下の職員に県の安全運転教室センターで安全運転の体験学

習を実施していますので現時点では公用車への搭載は予定していません。

問 ドライブレコーダーを最低でも町長車と議長車に設置できないか。

答 総務企画部長 町長車と議長車へのドライ

町が設置した看板の管理は

教育長 「状況を把握して、順次修復を行います」

問 町が設置した看板をどのように管理するのか。

答 教育長 町の文化財のPRと地域の活性化のために説明板を45基設置しました。読めなくなった説明

板が出てきましたので平成20年度に17基、21年度に21基修復しました。残る7基と標識等については現在の状況を把握して、順次修復を行います。

問 町が設置した看板は文化財だけではありません。どのように管理

レコーダーの設置については、今後検討していきます。



答 副町長 町の看板は多種多様設置されています。総務課管財係の台帳管理を基に各課連携をして、適切に管理ができるよう取り組みます。



一般質問



石川 保 議員

かしの森公園とその周辺の整備を

町長 「地域住民の意見を聞きながら進めます」

問 LRTに伴う混雑地点、かしの森公園の利便性は最優先でなければなりません。従来の利用者と停留所としての利便性を高めるべきでは。

答 町長 企業の駐車場を含めた地域住民や企業の皆様と話し合い、総合的な雨水対策を考えています。公園の再整備の中から対策を講じていきます。

答 町長 従来の利便性は確保します。LRTの停留所ができて通勤時間帯と公園利用者の重なる時間帯はないものと考えています。

問 かしの森公園の西側に、新たな出入口を設け、地元の利便性と従来の出入口の混雑緩和を考え、公園全体の利用価値を高めては。

問 集中豪雨やゲリラ豪雨など最近頻繁に発生している。かしの森公園の、特に西側の雨水対策を講じられたい。

答 町長 近隣住民の意見を聞きながら、かしの森公園の再整備計画の中で、できるだけ雨水対策にもつなげるような効果の上

高齢化に向けた更なる取り組みを

町長 「高齢者福祉の更なる充実に努めます」

問 西会津町を参考に、ケーブルテレビを活用した健康管理、健康指導にさらに取り組むべきでは。

あります。町は、芳賀チャンネルで、食生活改善推進員等によるヘルシークッキング、運動教室指導員等によるエンジョイスリム体操や季節的な病気の予防情報を放映しています。今後も芳賀チャンネルを活用して情報提供などに努めます。

答 町長 西会津町のような端末機を設置した活用は、費用対効果の観点から、当町では難しいものが

問 在宅介護の重要性から、寝たきり老人及び認知症老人介護手当の対象を要介護2から適用にするべきでは。

答 町長 在宅での介護が困難となった場合、介護施設でサービスを受けられるようにする必要があります。一方で、過度な施設依存は介護給付費や保険料の上昇につながります。地域密着型介護施設の整備は、介護給付費の推移など、総合的な観点からの検討が必要と考えています。

問 地域密着型介護施設の具体的な計画は。

答 町長 在宅での介護が困難となった場合、介護施設でサービスを受けられるようにする必要があります。一方で、過度な施設依存は介護給付費や保険料の上昇につながります。地域密着型介護施設の整備は、介護給付費の推移など、総合的な観点からの検討が必要と考えています。



▲かしの森公園入口



▲かしの森公園内

がる施設設計を進めていきたいと考えています。

答 町長 要介護3からの支援、月1万円は介護者へのねぎらいという趣旨であり、在宅介護をしている家庭の励みにつながるものです。しかし、高齢化の急速な進展により、財源問題等を考えると対象者の拡充は難しいと思われます。今後も住み慣れた地域でいづまでも生活できるよう支援します。

問 独居老人や老老居宅などは、誰が責任を持つのか。

答 町長 基本的には家族が支援するものだと思いますが、地域社会の中での互助の仕組みづくりが大切だと考えています。今後関係者の皆様の協力を得ながら、見守り活動の支援に努めます。



岩村 治雄 議員

一般質問

トップリーダーとしての 政治姿勢(選挙公約等)について

町長「『芳賀町を未来につなげる』を形にするため、第6次振興計画に掲げます」

問 芳賀町を明るく未来につなげていくため、便利をつなげる、笑顔をつなげる、話題をつなぐと大きく3つの公約を掲げていますが、この公約をどのような形にして、まちづくりを目指していくのか伺う。

答 町長 公約に掲げた「芳賀町を未来につなげる」を形にするため、今年度第6次芳賀町振興計画の策定を進めているところです。将来像を「躍動する芳賀のまち未来につなげよう」とし、この将来像を現

現するための手段として、便利、話題、笑顔のほかに教育と地域を加えた5つの「つなげる」を掲げたいと思っています。

問 将来的にLRTを想定した場合、コンパクトシティをつくる新たな用地が必要になると思うが、その土地の生み出しについては。

答 町長 土地改良事業により非農用地を設定し、祖母井付近にトランジットセンターなどを考えていきます。

問 町長 土地改良事業により非農用地を設定し、祖母井付近にトランジットセンターなどを考えていきます。

建設産業部長 土地改良事業受益地に入ると優良農地となるので、公共施設をつくる土地としても制度上厳しい。市街化区域や住宅地等にする場合は、今の制度ではないだろうと感じています。

問 職場環境の整備について伺う。

答 町長 よい仕事をするためには、職員がやりがいや達成感、働く喜びを感じる事が不可欠ですので、これらを感じられるように町政運営をしていきます。

問 町長以外の役職について伺う。

答 町長 町土地改良区理事長は、町長になる前からです。確かに、町長に就任して、その職務は広範囲で、かつ職責は重大であると実感していますが、土地改良区理事長としての職務も果たしていかなければならないと考えています。

問 本町の土地改良区理事長の任務は、他町と比較

べ大変と思う。そのような中で町長職と兼ねて支障はないのか。

答 町長 両方とも重い役職ですが、行政に支障

があつてはならないことです。兼務することで良い形で進められると思っております。

温泉センターの入館料の改正について

町長「消費税引き上げの時期にあわせ再度見直します」

問 昨年消費税増税の際に入館料を町民500円、町外者を600円に改正したことにより、入館者から不満、また入館者数の減、売上等が減少している現状にある。これらを踏まえて、料金の見直しが必要と思うが、町長の考えを伺う。

答 町長 町税で運営されていることから、町外の利用者に応分の負担をお願いしています。しかし、入館者の減少等を重く受けとめ、平成29年4月に消費税引き上げが予測されるので、再度料金の見直しをします。

町民会館展示室の復旧について

町長「町民会館多目的室の利用を」

問 町には趣味のグループが数多く存在しています。情報館展示室は大規模であり、年間を通して使用されているため、作品発表の場が少ない。町民会館の展示室を元に戻す考えはあるか。

答 町長 現在、サーバルーム室として使用しており、移設は難しいと考えています。長期的には検討しますが、当面の間、町民会館多目的室の利用をお願いいたします。

一般質問



小林 一男 議員

農業振興の具体策は

町長 「梨の輸出に取り組んでいます」

問 町長は、農業振興策として芳賀米のブランド力向上と梨の海外展開を掲げているが、その具体策について伺う。

答 町長 現在、町内産米の成分検査をするため、認定農業者を中心に生産者から100サンプルを目途に米を提出していただいているところです。第1弾として、すでに協力協定を締結した宇都宮大学農学部で30サンプルの分析を委託しました。年度内には成分分析を終了し、成分結果のよい20サンプル程度を一般財団法人日本穀物検定協会

答 町長 まず輸出の取り組みです。今年度は、海外の市場調査と梨の品質

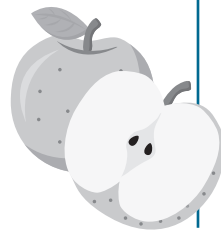
問 梨、園芸作物全般を含め、その振興策と工程について伺います。

に提出し、食味検定を行っていただきます。その結果は平成28年3月末になりませんが、これらの分析結果をまとめ、町内産米の成分、食味の分布図を作成します。作成した分布図を活用し、J・Aはが野や耕種部会、意欲のある生産者などと検討会を設置していきたいと考えています。

の調査を行うため、栃木県が主催し、12月1日からシンガポールで行われているとちぎフェアにJ・Aはが野梨部会の皆様にご協力をいただき、にっこり20ヶース、約100キロを輸出しました。さらに、1月にはインドネシアに町独自の輸出を計画しています。にっこりの輸出は、梨の販路拡大に伴い経営の安定と町のPR、そして、何よりも若い世代の生産意欲の向上を図る手段の一つとして行うものです。

問 本年は7月に洪水被害が出た後、9月10日には栃木と茨城に大雨特別警報が発令される中、県西や県南、さらには茨城県にお

いて堤防決壊による大洪水が発生しました。今後も頻発が予想される大雨への対策とこのたびの対応とをあわせて伺う。



答 町長 10日の午前0時20分に関東地方では初めてとなる大雨特別警報が発令され、午前0時49分には宇都宮気象台長から私、町長に適切な対応をお願いする旨の電話がありました。午前1時20分に町長、副町長、消防団本部9名、芳賀分署5名、総務課・企画課・農政課職員による災害対策本部を設置し、午前2時9分に防災行政無線とメール配信により大雨特別警報の発令を町民の皆様

に周知しました。午前8時40分には全ての部課長を招集し、現在の状況と今後の対応について協議を行い、全職員で対応していくことを指示しました。午後1時15分、第4回目の災害対策会

議を開き、通報のあった24件について対応がなされているかどうか確認を行い、午後3時10分に全ての対応を終了しました。

9月の大雨被害については、特別警報が発令され、県内外において甚大な被害が発生しました。本町においては、幸いにも大きな被害はありませんでしたが、災害はいつどこで発生するかわからないことを念頭に置き、今後

も消防団、消防芳賀分署等と連携を図りつつ防災行政無線や防災メール、芳賀チャンネルなどを活用し、町民の皆様に対して迅速かつ適切な情報の提供に努めます。

9月の大雨被害については、特別警報が発令され、県内外において甚大な被害が発生しました。本町においては、幸いにも大きな被害はありませんでしたが、災害はいつどこで発生するかわからないことを念頭に置き、今後



今後の大雨への対策は

町長 「消防団等と連携を図り、迅速かつ適切な情報の提供に努めます」

問 本年は7月に洪水被害が出た後、9月10日には栃木と茨城に大雨特別警報が発令される中、県西や県南、さらには茨城県にお

いて堤防決壊による大洪水が発生しました。今後も頻発が予想される大雨への対策とこのたびの対応とをあわせて伺う。

9月の大雨被害については、特別警報が発令され、県内外において甚大な被害が発生しました。本町においては、幸いにも大きな被害はありませんでしたが、災害はいつどこで発生するかわからないことを念頭に置き、今後

一般質問



水沼 孝夫 議員

芳賀町の防災対策と地域間連携について

町長「関係機関・隣接市町との連携を強化します」

問 先の豪雨災害を受け、大規模洪水時の防災、避難体制の見直しが叫ばれている。常総市は最も被害が大きかった地区に避難指示を出せず、対策の拠点になる常総市役所も浸水し、一時孤立状態となった。また、鬼怒川の堤防決壊後、川の東側の住民に、市外をつくば市等への避難を誘導せず、鬼怒川に向かう西側に誘導し、さらに混乱を招いた。当町も中央に五行川や野元川が流れ、同様の被害も想定される。市町の枠を超えた地域間連携による

答 町長 非常時の指揮系統の確保、職員の招集体制や判断基準を必要に応じて見直すとともに、消防、警察、県などの関係機関と連携を強化していきます。県内市町は災害時における市町村相互援助に関する協定を締結しています。隣接市町とは今まで以上に情報を共有し、非常時に迅速な協力体制がとれるよう連携を密にしていきます。

総合戦略及び人口ビジョンにおける定住人口増加の取組みと土地利用の見直しについて

町長「少子化対策に取り組みとともに、土地利用マスタープランの策定を進めます」

問 いまだに人口ビジョンが示されていない。さらに総合戦略には2019年開業予定のLRTを活用した沿線開発計画や延伸計画も一切示されていない。宝の持ち腐れである。町長が理事長を兼ねる北部第2地区再圃場整備などは具体的に書き込まれているが、これは農振地域で囲まれる祖母井の市街地の拡張を阻害し、人口減少に歯止めをかける中心市街地の発展と定住人口を増やす住居政策を阻むことになる。昼間人口が年々増加しても、人口減少しているのは、明らかにかな住居政策、土地利用政策の失敗である。また、所管する産業建設常任委員長の私が都市計画マスタープランの策定委員から外された。こんな議会を軽視するような行為はあってはならない。総合戦略の民間審

議委員の素晴らしい提言を無視するような戦略も誠に慎んでいただきたい。芳賀町の潜在能力を高める総合戦略にするため、町長の考えを伺う。

答 町長 人口ビジョンは2040年を1万4千人、2060年を1万3千人と考えています。人口の自然増を図るために、国・県・町が一体となって少子化対策に取り組む、出生率の改善を図ります。また、新たな住宅地の分譲や定住促進事業により社会増を図ります。土地利用についてはマスタープランの策定を進めています。議会を軽視しているつもりはないが、今後改めます。その上で市街化区域にあつては住居系や工業系・商業系の土地利用方針を、調整区域にあつては自然の保全や町、地域

問 高根沢町は2050年に1万人増やして4万人にする戦略を示している。豊田前町長の時に示した2万人の目標を減らす消極的な計画をなぜ立てるのか。

答 企画課長 決して消極的な数字とは思っていません。第4次、第5次振興計画で後期計画策定時に現実に近い数字に下げた経過も踏まえて今回は設定しました。

